



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月8日

上場会社名 サムティ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3244 URL http://www.samty.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 和志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 松井 宏昭 (TEL) 06(6838)3616  
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	21,311	1.9	3,394	△18.0	2,373	△21.5	1,742	△33.9
27年11月期第2四半期	20,922	100.6	4,140	131.4	3,024	224.7	2,634	167.4

(注) 包括利益 28年11月期第2四半期 1,772百万円(△34.7%) 27年11月期第2四半期 2,716百万円(176.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	74.43	67.55
27年11月期第2四半期	120.70	107.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第2四半期	131,712	29,936	22.5
27年11月期	121,728	28,353	23.1

(参考) 自己資本 28年11月期第2四半期 29,698百万円 27年11月期 28,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	33.00	33.00
28年11月期	—	0.00			
28年11月期(予想)			—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	48.2	9,300	56.8	7,000	80.8	4,500	2.0	194.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期2Q	25,517,527株	27年11月期	24,954,420株
② 期末自己株式数	28年11月期2Q	1,805,878株	27年11月期	1,805,878株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期2Q	23,415,085株	27年11月期2Q	21,827,819株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の経済政策と日銀の金融緩和策を背景に、緩やかな回復基調が続いております。但し、海外経済で弱さが見られ、我が国の景気が下押しされるリスクがあります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、銀行による不動産業向けの新規貸し出しや融資残高が過去最高を更新する中、マイナス金利政策の影響により不動産市場への資金流入がさらに加速し、市況は堅調に推移しました。

このような事業環境下におきまして、当社グループは、中長期経営計画「Challenge 40」に則り、総合不動産業としての絶対的な地位の確立を目指し、事業を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高21,311百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益3,394百万円（前年同四半期比18.0%減）、経常利益2,373百万円（前年同四半期比21.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,742百万円（前年同四半期比33.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①不動産事業

不動産事業は、自社ブランド「S-RESIDENCE」シリーズ等の企画開発・販売及び収益不動産等の再生・販売を行っております。また投資用マンションの企画開発・販売を行っております。

収益マンションとして「S-RESIDENCE新大阪駅前（大阪市東淀川区）」、「S-RESIDENCE江坂（大阪府吹田市）」、「サムティ新大阪WEST（大阪市淀川区）」、「クレストコート北大前（札幌市北区）」、「グランドミール新寺（仙台市若林区）」、「ヒューマンハイム相模原（相模原市中央区）」、「wi11Do神楽町（神戸市長田区）」、商業施設（区分所有）として「有楽町イトシア（東京都千代田区）」及び「アドレスガーデン代官山（東京都渋谷区）」、オフィスビルとして「本町セントラルオフィス（大阪市中央区）」を売却いたしました。

また、投資用マンションとして「サムティ本町AGE（大阪市中央区）」、「サムティ福島PORTA（大阪市福島区）」、「サムティ江戸堀ASUNT（大阪市西区）」、「サムティ難波VIVO（大阪市浪速区）」、「サムティ福島NORTH（大阪市福島区）」、「サムティ京都市西大路（京都市下京区）」、「W-STYLE新大阪Ⅱ（大阪市東淀川区）」「W-STYLE難波（大阪市浪速区）」、「S-FORT入谷（東京都台東区）」において260戸を販売いたしました。

この結果、当該事業の売上高は17,105百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益は2,978百万円（前年同四半期比104.4%増）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、マンション、オフィスビル、商業施設、ホテル等の賃貸及び管理を行っております。

賃料収入の増加を図るべく、営業エリアの拡大並びに収益不動産の仕入の強化に努め、「サムティ東札幌ノルド（札幌市白石区）」、「サムティ東札幌エスト（札幌市白石区）」、「サムティレジデンス南8条（札幌市中央区）」、「サムティ江坂垂水町レジデンス（大阪府吹田市）」、「サムティ塚ロレジデンス（兵庫県尼崎市）」、「サムティタワーズ愛宕（福岡市西区）」、「サムティ熊本呉服町（熊本市中央区）」、「ai・do（大阪市中央区）」、「ASレジデンス津シティ（三重県津市）」を取得いたしました。

この結果、当該事業の売上高は3,471百万円（前年同四半期比37.9%減）、営業利益は1,353百万円（前年同四半期比60.0%減）となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業は、「センターホテル東京（東京都中央区）」、「センターホテル大阪（大阪市中央区）」、「エスペリアホテル長崎（長崎県長崎市）」、「ホテルサンシャイン宇都宮（栃木県宇都宮市）」の4棟のホテルの保有・運営に加え、分譲マンション管理事業及び建設・リフォーム業を行っております。

この結果、当該事業の売上高は734百万円（前年同四半期比122.7%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期比12.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ、9,983百万円増加し、131,712百万円となっております。このうち流動資産は6,908百万円増加し、77,397百万円となっており、固定資産は3,103百万円増加

し、54,147百万円となっております。流動資産の主な増加要因は、販売用不動産が1,137百万円、仕掛販売用不動産が5,691百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産が3,111百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ、8,401百万円増加し、101,776百万円となっております。このうち流動負債は4,168百万円減少し、26,261百万円となっており、固定負債は12,569百万円増加し、75,515百万円となっております。流動負債の主な減少要因は、短期借入金が584百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,551百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金が13,148百万円増加した一方で、新株予約権付社債が550百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,742百万円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が763百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,582百万円増加し、29,936百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により5,869百万円減少、投資活動により3,558百万円減少、財務活動により9,081百万円増加した結果、前連結会計年度末と比べ、346百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には17,829百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は、5,869百万円（前第2四半期連結累計期間は4,226百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,545百万円、たな卸資産の増加6,829百万円、法人税等の支払額1,298百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、3,558百万円（前第2四半期連結累計期間は8,392百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,365百万円、有形固定資産の売却による収入1,953百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により獲得した資金は、9,081百万円（前第2四半期連結累計期間は11,960百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入11,338百万円、短期借入金の返済による支出11,923百万円、長期借入れによる収入24,448百万円、長期借入金の返済による支出13,850百万円、配当金の支払額762百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の業績予想につきましては、平成28年1月8日に公表いたしました「平成27年11月期決算短信(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定  
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方  
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更  
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、  
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応  
報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附  
属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による当期への影響額  
は軽微であります。

### (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税等の一部を改正する等の法律」(平成28  
年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引  
下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従前の32.2%から回収又は支払  
が見込まれる期間が平成28年12月1日から平成30年11月30日までのものは30.8%、平成30年12月1日以降のものに  
ついては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,693	18,407
売掛金	282	239
販売用不動産	34,863	36,001
仕掛販売用不動産	15,756	21,448
商品	0	0
貯蔵品	4	5
繰延税金資産	239	195
その他	654	1,115
貸倒引当金	△6	△15
流動資産合計	70,489	77,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,344	24,826
信託建物（純額）	4,081	4,017
土地	19,131	19,804
信託土地	1,816	1,816
その他（純額）	102	123
有形固定資産合計	47,476	50,588
無形固定資産		
のれん	99	95
その他	71	64
無形固定資産合計	170	159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850	1,849
繰延税金資産	44	64
その他	1,512	1,486
貸倒引当金	△9	△0
投資その他の資産合計	3,397	3,400
固定資産合計	51,044	54,147
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	194	166
繰延資産合計	194	167
資産合計	121,728	131,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,819	3,981
短期借入金	9,599	9,014
1年内返済予定の長期借入金	13,515	10,964
未払法人税等	1,258	745
その他	2,237	1,555
流動負債合計	30,429	26,261
固定負債		
新株予約権付社債	1,985	1,435
長期借入金	56,484	69,632
繰延税金負債	1,769	1,738
退職給付に係る負債	101	129
預り敷金保証金	1,807	1,803
建設協力金	704	676
その他	93	98
固定負債合計	62,945	75,515
負債合計	93,375	101,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,462	7,739
資本剰余金	7,576	7,853
利益剰余金	14,507	15,486
自己株式	△1,382	△1,382
株主資本合計	28,163	29,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28	1
その他の包括利益累計額合計	△28	1
新株予約権	218	237
純資産合計	28,353	29,936
負債純資産合計	121,728	131,712

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	20,922	21,311
売上原価	15,263	15,633
売上総利益	5,659	5,678
販売費及び一般管理費	1,519	2,283
営業利益	4,140	3,394
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	12	2
その他	4	11
営業外収益合計	18	16
営業外費用		
支払利息	875	831
支払手数料	219	179
社債発行費	15	—
株式交付費	—	0
その他	23	25
営業外費用合計	1,133	1,037
経常利益	3,024	2,373
特別利益		
固定資産売却益	47	200
負ののれん発生益	555	—
特別利益合計	602	200
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	6	3
投資有価証券評価損	—	25
特別損失合計	8	29
税金等調整前四半期純利益	3,618	2,545
法人税、住民税及び事業税	988	794
法人税等調整額	11	8
法人税等合計	1,000	802
四半期純利益	2,618	1,742
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,634	1,742

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	2,618	1,742
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	97	30
その他の包括利益合計	97	30
四半期包括利益	2,716	1,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,732	1,772
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,618	2,545
減価償却費	511	506
のれん償却額	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	875	831
有形固定資産売却損益(△は益)	△45	△200
負ののれん発生益	△555	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	28
売上債権の増減額(△は増加)	△1,907	42
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,991	△6,829
仕入債務の増減額(△は減少)	1,099	162
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	899	△3
その他	△795	△822
小計	△2,268	△3,737
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△862	△836
法人税等の支払額	△1,096	△1,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,226	△5,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△60
有形固定資産の売却による収入	641	1,953
有形固定資産の取得による支出	△6,633	△5,365
無形固定資産の取得による支出	△15	△10
投資有価証券の取得による支出	△1,368	△672
投資有価証券の償還による収入	25	653
連結子会社株式の追加取得による支出	△970	—
建設協力金の支払による支出	△27	△27
出資金の回収による収入	—	1
出資金の払込による支出	△42	△31
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,392	△3,558

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,782	11,338
短期借入金の返済による支出	△7,425	△11,923
長期借入れによる収入	16,248	24,448
長期借入金の返済による支出	△12,008	△13,850
新株予約権付社債の発行による収入	3,984	—
自己株式の取得による支出	△1,000	—
配当金の支払額	△486	△762
その他	△134	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,960	9,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△659	△346
現金及び現金同等物の期首残高	9,513	18,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,854	17,829

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,004	5,588	329	20,922	—	20,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	146	146	△146	—
計	15,004	5,588	476	21,069	△146	20,922
セグメント利益	1,457	3,381	89	4,928	△788	4,140

- (注) 1. セグメント利益の調整額△788百万円は、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△750百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業において、平成27年2月27日に連結子会社である合同会社アンビエントガーデン守山を営業者とする匿名組合への出資を追加取得して合同会社アンビエントガーデン守山を完全子会社化いたしました。これにより555百万円の負ののれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分しておりません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不動産事業	不動産賃貸 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,105	3,471	734	21,311	—	21,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	118	75	199	△199	—
計	17,112	3,590	809	21,511	△199	21,311
セグメント利益	2,978	1,353	78	4,410	△1,016	3,394

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,016百万円は、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配賦されない全社費用△1,001百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。